

関西学院大学
2012年度
自己点検・評価報告書
(付:大学基準協会認証評価結果)

社会学研究科



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

第1章 理念・目的

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

社会学研究科では、博士課程前期課程、同後期課程を設け、応用研究および先端的研究を発展充実させるとともに、研究成果の社会への還元によって社会貢献ができるような高度専門職業人を養成することにも力を注いできた。現代世界の人々の生活にかかわる問題は、ますます複雑化、多面化する状況にあることから、社会学研究科では、高度専門職業人の養成はもとより、専門性を支える研究の高度化、力量を備えた研究者の養成、という社会的ニーズに応えることを目指している。

「ソーシャルリサーチ」「ソシオリテラシー」をキーコンセプトに据え、理論的・実証的な研究を現実課題の解決に応用できるような能力の涵養を目指している。前期課程においては、社会調査の専門家を求める産業界のニーズに応えるために「専門社会調査士コース」をも設置し、社会学の基礎力を涵養することに力を入れている。また後期課程においては、「先端社会研究所」とも連携を行なうことで、国際的な学界をリードしていくような独創的な研究を担う若手研究者を育成することを目指している。このことは関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」で示すと共に、関西学院公式Webサイトにも記載している。^{1-22),1-26)}

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

理念・目的については、受験生向けには『関西学院大学大学院案内』^{1-77)p.10}に掲載しており、進学説明会で広報している。また、在学生向けには、オリエンテーションで説明し、関西学院公式Webサイトの社会学研究科のページにおいても公開している。¹⁻²⁶⁾ また、学位授与方針も、関西学院公式Webサイトの社会学研究科のページにおいて公開している。¹⁻⁷⁸⁾

入試広報としては、進学説明会を毎年春に実施しており、その際に、社会学研究科の紹介と理念・目的などを開示している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

理念・目的の適切性について、社会学部・社会学研究科自己評価委員会(研究科執行部およびコンピナー)において毎年検証を行い、社会学研究科委員会において報告・確認を行なっている。¹⁻¹²²⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(1) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

第3章 教員・教員組織

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

大学院の担当教員の任用については、「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」に基づき、「大学院指導教員任用資格の対象者と研究科委員会の構成員についての基本的な考え方」を社会学研究科で定め、大学院指導教員の任用基準としている。^{3-7),3-51)}

また、教員組織の編制は、『セオリー／モデル』『フィールド／メソッド』『リサーチ／データ／プレゼンテーション』の3つの系からなるソシオリテラシーを涵養する教育・研究活動という研究科の理念・目的を実現しうる教員組織の編制を方針としている。

また、指導教員、副指導教員の複数体制により、研究指導を行っている。³⁻⁵²⁾

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

大学院指導教員任用基準の見直しを受けて、2009年度より大学院前期課程指導教員数および後期課程指導教員数を増員した。2012年度現在、前期課程には35名、後期課程には18名の大学院担当教員がいる。教員の専門領域は、研究科全体としては、社会学を中心としつつその隣接分野をもカバーしうる広範囲なものとなっている。³⁻⁶⁷⁾

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

任用人事委員会、研究科委員会などを通して、複層的にチェックがなされるシステムをとっている。また、「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」ならびに「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」の規程、「大学院指導教員任用資格の対象者と研究科委員会の構成員についての基本的な考え方」により、募集・採用・昇任は適切に実施している。³⁻⁵¹⁾

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

「研究例会」等の機会において、各教員が専門とする研究分野における最新の知見を交換し共有している。また各教員の研究業績については、学部教授会の議事録や『社会学部紀要』等において情報を掲載することで、周知を行っている。これらの方策によって促進される相互研鑽により、教員の教育研究の質が向上するよう図っている。³⁻¹³⁹⁾

また、「人権研究会」では、学部と合同で、教員の資質向上に向けた努力を行っている。³⁻¹²²⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教員組織の編制方針については、貴研究科の理念・目的を実現しうる教員組織を編制することとしているものの、明文化されていない。

教員組織は、カリキュラム編成を考慮し、研究科の専門領域や研究活動の広がりにも鑑みた編制となっており、研究科教員としての任用については、全学的な規程のほかに、「大学院指導教員任用資格の対象者と研究科委員会の構成員についての基本的な考え方」に基づき、適切に運用している。

教員の資質向上を図る取り組みについては、「研究例会」を開催し、各教員が専門とする研究分野における最新の知見を教員間で共有する機会を設けている。

教員組織の適切性については、社会学部と連携して人事計画が進められるため、「学部将来構想委員会」を中心に検証している。

第4章 教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

社会学研究科では、以下のように学位授与方針を設定・明示している。

博士課程前期課程(修士課程)では、「①社会学的ないし社会心理学的な発想のもとで現実社会を分析していくための基礎的・基本的な知識と実践技能を習得していること、②高度に専門分化した知識を相互に関連づけるのに必要な基礎的・基本的な知識と実践技能を習得していること、③専門性に基づく社会への貢献を実現化するのに必要な基礎的・基本的な知識と実践技能を習得していること、④以上の知識や実践技能を用いて、社会を具体的に記述・分析して修士論文にまとめていくための能力を習得していること」の4点を挙げ、博士課程後期課程では、「研究者として自立して、将来的に社会学ないし社会心理学の研究に従事していくことのできる知識と能力を身につけていること」を挙げている。[4.1-33](#)p.29,4.1-34,4.1-35)

また、「博士学位 キャンディデート」の授与を次のとおり示し、博士授与の要件を明確化した。

授与要件:学会発表2回以上、「単著論文」又は「共著論文(ファーストオーサで書かれたもの)」2編以上の作成(内1編以上は、レフリー制度のある学術書への投稿・受理)及び「博士学位申請論文 構成概要書」の提出。なお、博士学位キャンディデートの授与は、キャンディデート認定後、認定日の属する年度の翌年度末までに博士学位申請論文の提出が可能と判断できることを条件とする。[4.1-36](#))

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

社会学研究科では、以下のように教育課程の編成・実施方針を設定・明示している。

ソシオリテラシーの習得を目的として、「セオリー／モデル」(社会学理論講義、社会心理学講義等)、「フィールド／メソッド」(社会文化資源学、社会史等)、「リサーチ／データ／プレゼンテーション」(データ論、社会統計学等)の3つの系を設けている。受講者は、これらの系の知識を螺旋状に基礎的なものから発展的なものへと幅広く習得しながら、所属する社会学研究演習において、それらを応用的に発展させる高度な能力を身につける。また、社会学研究科の特色として、大学院生が主体的に参加できるオプションプログラムが用意されている。

具体的には、「ソシオリテラシー・ベーシックス・プログラム」として、博士課程前期課程向けの講義群において理論・モデル、フィールドワーク、統計・データ分析に関する発想・知識・技能の習得を目指し、後期課程向けの「ソシオリテラシー・アドバンスド・プログラム」において、「量的調査・質的調査科目」「論文執筆支援クラス」「英語プレゼンテーションクラス」の各講座を相互に連携させながら、専門性の高い、独創的な視点を涵養するという編成になっている。[4.1-63](#))

さらに、ソシオリテラシーを構成する3つの系を束ね、総合的な視点を培うための科目として「先端社会講義／研究A」(前期課程)「先端社会講義／研究B」(後期課程)の2つの科目を設け、3系の総合、連携を深めることも行っている。

それぞれの科目の取得単位、必修・選択の別などは『履修心得』に明示されるとともに、先端社会講義／研究科目においては、特に課程1年目での履修を推奨することで、知識修得の段

階を踏めるような工夫を行っている。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

社会学研究科においては、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を『履修心得』および関西学院公式Webサイトに掲載し、大学院生のみならず広く一般に公開している。
(4.1-33),4.1-34),4.1-35)

また「社会学研究科後期課程博士学位取得プロセス」については、大学院「授業科目履修心得／教育課程」において明示している。これらは研究科運営委員会あるいは大学院入試説明会といった場において、大学構成員、入学希望者などに周知されるものとなっている。
(4.1-36)

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

社会学研究科の教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、社会学研究科自己評価委員会(研究科執行部および担当コンビナー)において毎年検証・検討を行なっている。特に2011年度は、組織的な大学院教育改革推進プログラム事業(2008-2010)を通して得られた成果も踏まえ、大学院連絡会、ポストGP運営委員会においても検証と検討を行った。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

貴研究科の学位授与方針は、博士課程前期課程では「専門性に基づく社会への貢献を実現化するのに必要な知識と実践技能を習得していること」などの4項目、博士課程後期課程では「研究者として自立して、将来的に社会学ないし社会心理学の研究に従事していくことのできる知識と能力」を求めており、課程ごとに明示されている。

教育課程の編成・実施方針では、ソシオリテラシーの修得を目的として、3つの科目群を構成することを定めている。また学位を取得するためのプロセスが、わかりやすく図式化されており、基礎的な分野から発展的な分野へと螺旋的に研究するプロセスが示

されている。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、「自己評価委員会」において毎年度検証が行われ、特に 2011（平成 23）年度は、組織的な「大学院教育改革推進プログラム事業（2008-2010）」を通じて得られた成果も踏まえ、「大学院連絡会」「ポスト G P 運営委員会」において検証が行われた。

第4章 教育内容・方法・成果

2. 教育課程・教育内容

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

社会学研究科においては、ソシオリテラシーの涵養を目的として、「セオリー／モデル」(社会学理論講義、社会心理学講義等)、「フィールド／メソッド」(社会文化資源学、社会史等)、「リサーチ／データ／プレゼンテーション」(データ論、社会統計学等)の3つの系を設けている。

ソシオリテラシーの涵養というコンセプトは、2008年に採択された大学院教育改革支援プログラム(大学院GP)である「社会の幸福に資するソーシャルリサーチ教育—ソシオリテラシーの涵養—」において掲げられたものである。^{4.2-41)}

このプログラムでは、ともすると「理論」「フィールド調査」「統計データ解析」などの一つの系統に偏りがちになっていることで「社会学の基礎知識の習得」が必ずしも十分ではないという昨今の大学院生の状況を踏まえ、「ソシオリテラシー」を涵養したうえで、高度な専門知識を身につけてもらうことを目指した教育プログラムとしてスタートした。

その具体的な授業科目となる「先端社会講義A/B」(博士課程前期課程)「先端社会研究A/B」(博士課程後期課程)では、複数の教員がそれぞれの系の基礎およびアドバンスな知識について講義するというオムニバス講義の形式を採用している。「先端社会講義A・先端社会研究A」においては、各担当教員が複数回の講義を担当し、表面的な内容にとどまらない、それぞれの系の深層に迫る部分までを講義する。

対して「先端社会講義B・先端社会研究B」においては、毎回講義担当教員が入れ替わる形式のオムニバス講義となっている。ここでは基礎的なトピックにとどまらない応用的・先端的な分野の知識、隣接領域の知識を幅広く修得することが目指されており、基礎的な知識からステップアップする段階的な知識習得モデルとなっている。

さらに「先端社会講義A/B」、「先端社会研究A/B」のいずれにも、コーディネーターとなる教員が配置されている。コーディネーターは、初回の講義において講義の全体像を示し、また講義の最終回では、すべての講義を総括する役割を担う。コーディネーターによって、部分的、専門的な限定された範囲の教育ではなく、幅広い知識を連携させながら応用する能力を身につける。受講者は、課題レポートにおいて講義を通して得た知識を自らの研究課題と関連づけながら論じることで、ソシオリテラシーを習得していく。

また、2010年度で終了した大学院教育改革推進プログラム事業の重要な成果である「論文執筆数の増加」「海外での研究報告の増加」のふたつを引き続き確かなものとするために、論文執筆を支援するための講義、英語プレゼンテーションの訓練を行う講義をオプション科目として開講している。

論文執筆については、関西学院大学先端社会研究所と連携しながら、書評誌『KG社会学批評』を創刊し、博士課程前期課程から積極的に論文を執筆する場を設けるとともに、大学院の講義においても、論文を完成させられるようなサポート体制を設けた。英語プレゼンテーションにつ

いても、先端社会研究所との連携のもと、オーストラリアなどでの研究報告の機会を設けるとともに、単なる英語力の向上にとどまらない、アカデミック・イングリッシュを用いる訓練を行なっている。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

博士課程前期課程・社会学専攻アカデミックコースでは、特定の領域・方法に偏ることなく社会学的ならびに社会心理学的発想の基礎を幅広く習得するための科目群(社会学理論講義、社会心理学講義、文献講読、先端社会講義等)と、より専門的な科目群(社会学特殊講義、社会学説史特殊講義等)を配置している。指導教員および副指導教員の社会学研究演習において、個別のテーマや研究領域に即した探求方法を習得するとともに、その成果を修士論文にまとめるための技能を習得することが目標となっている。

同じく専門社会調査士コースでは、社会調査の技能と分析能力を習得するため、社会調査に関する科目群(調査企画演習、フィールドワーク演習等)、分析の方法に関する科目群(調査統計演習、統計解析演習等)を、順次性を配慮しつつ配置している。指導教員の社会学研究演習において、個別のテーマや研究領域に即した探求方法を習得するとともに、その成果を修士論文にまとめるための技能を習得する。

博士課程後期課程においては、「ソシオリテラシー・アドバンスト・プログラム」として、個別の専門領域を深めるとともに多様な専門領域を相互に関連づける知識を習得する。^{4.2-41)}

社会学研究演習において、博士学位取得の目標を明確にし、主体的に研究を立案、遂行、発表しながら、最終的に博士論文を執筆する能力を習得する。

また、いずれの課程・コースにおいても、大学院生の研究に対する主体的ニーズに応えるために、論文執筆クラスや英語プレゼンテーションクラス等を、オプションプログラムとして配置している。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教育課程の編成・実施方針に基づき、特定の領域に偏らない社会学の基礎を修得する段階から、社会学専門を深める科目、研究テーマの演習というように、目的や方法の異なる科目を順次的、体系的に深めていく教育課程となっている。具体的には3つの系か

らなるソーシャルリサーチ教育が用意され、基礎力を備えさせるとともに、「先端社会講義 A / B」（博士課程前期課程）「先端社会研究 A / B」（博士課程後期課程）では、複数の教員がそれぞれの系の基礎知識を語るというオムニバス講義の形式が用意され、専門を深めるための導入教育科目が開設されている。

また博士課程後期課程におけるコースワークとリサーチワークは適切に組み込まれている。しかし、一部の科目において学部との合同授業が行われているが、成績評価基準が区別されていないので、改善が望まれる。

論文執筆数の増加および海外での研究報告の増加を確かなものとするために、論文執筆支援のための講義、英語プレゼンテーションの訓練を行う講義をオプション科目として開講しており、また「関西学院大学先端社会研究所」と連携して『K G 社会学批評』を創刊し、積極的に論文執筆の場を設けていることは、高く評価できる。

教育課程の適切性については、「自己評価委員会」にて毎年検証を行っているほか、「大学院運営委員会」などの会議内でも検証と検討の場を設けている。

大学に対する提言

○努力課題

***対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

社会学部・社会学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。

第4章 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

社会学研究科においては、各学位の取得プロセスモデルについて検討・策定がなされている。「修士学位取得プロセス〈モデル〉」「博士学位取得プロセス〈モデル〉」として関西学院公式Webサイトの社会学研究科のページ、履修心得にて公開・周知している。[4.3-54](#)、[4.3-55](#)

毎年、このモデルに従って修士論文・博士論文を執筆・提出する大学院生がほとんどであり、プロセスのモデル化が効果を上げていることが分かる。

博士課程前期課程・後期課程ともに、進学にあたって指導教員だけでなく、副指導教員を選ぶことが義務付けられている。前期課程進学希望者は入学にあたり、副指導教員に対しても「研究計画書」を提出し、指導についての了承を得るとともに、「副指導教員届」を提出し、進学後も継続的に研究指導を受けることが望ましいとされている。[4.3-56](#)p.13~22

4月、9月の学期開始にあたっては、指導教員の指導のもと、「研究計画書」にそって修士論文執筆に必要な授業科目の履修・単位修得を行う。また、研究科の書評誌に、修士論文の内容に関連する書評・展望論文を執筆する(1万字程度)ことがモデルとして推奨されている。執筆にあたっては、指導教員の演習などにおいて、論文執筆に向けての構想発表を行い、指導を受けることが求められており、また教員に対しても、積極的に指導を行うよう周知されている。

前期課程2年次に進級する際には、修士論文を執筆する院生は「修士論文計画書」を作成し、大学院教務学生委員、指導教員、副指導教員に提出することが義務付けられている。修士論文提出後、「研究成果発表会」において、修士論文の内容を報告し、指導教員・副指導教員以外の教員や院生からコメントをもらう。この「研究成果発表会」については、特に後期課程に進学を希望する者は、報告を行うことが必須となっている。[4.3-57](#)

博士課程後期課程においては、毎年4月に、「年次研究計画書」を提出することが義務付けられている。年次研究計画書は、教務学生委員、指導教員、副指導教員に提出される。また、学会発表、単著論文ないし共著論文(ファーストオーサーで書かれたもの)を執筆することがモデル化されている。これらの研究活動も、指導教員・副指導教員の指導のもとに行われる。

また、指導の体制のあり方については、教務学生委員、副委員が院生会と定期的にヒアリングの機会を持ち、研究演習を通じた指導体制についての定期的な検証を行なっている。さらに授業評価アンケートを毎年実施し、それぞれの演習・講義についての課題の洗い出しや改善を行なっている。[4.3-58](#)

さらに、大学院教育改革推進プログラム事業(大学院GP)の成果として、書評誌の執筆や海外での研究報告といった機会が設けられたことで、研究指導の体制の拡充が行われたことが挙げられる。[4.3-59](#)

修士論文・博士論文の執筆を目標とした指導教員による研究指導のみならず、論文執筆のための演習・講義による指導、英語でのプレゼンテーションスキルの向上を目指した語学指導など、複層的、横断的な指導体制が敷かれることで、院生の関心やレベルに応じた指導を行うことがで

きるようになった。

総じて、教育方法や指導のあり方については、個別の教員の専門によらない、汎用的で体系的な体制づくりが進められ、大学院生の論文執筆などの実績からも、それが効果を上げていることが分かる。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

社会学研究科では、すべての科目において担当教員にシラバスの執筆を義務付けている。シラバスに記載する項目としては「授業の目的」「授業内容および授業方法」「テキスト」「成績評価方法および基準」「学生による授業評価の方法」「キーワード」「その他」を設けている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価については、シラバスにおいて成績評価の方法と基準を明示することを義務付けている。特に、オムニバス形式をとっている「先端社会講義A/B」、「先端社会研究A/B」については、大学院教務学生委員、副委員が責任をもって講義全体の成績評価・単位認定を行なっている。

社会学研究科においては、英語プレゼンテーション、論文執筆支援などのオプション講義も広く提供しているが、それらについても成績評価の基準を大学院教務学生委員、副委員との協議の上決定しており、透明性の確保に務めている。

また、大学院生の単位取得状況についても把握し、授業評価アンケートを通じた院生の自己評価と合わせて、単位認定の適切さについても検証・評価できる体制を整えている。

なお、大学院学則に基づき、社会学研究科は、指導教員が教育上特に必要と認めた場合、研究科委員会の承認を得て、当該学生が社会学研究科に入学する前に大学院において修得した単位を研究科博士課程前期課程、修士課程又は博士課程後期課程において修得した単位として認定している。[4.3-119](#)

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果について、毎年授業評価アンケートを実施し、シラバスとの整合性や、受講者が主体的に授業に取り組んだかどうかを把握することに務めている。[4.3-58](#)

さらに授業評価アンケートの結果は、集計結果を全体平均とともにレーダーチャートで示し、全科目について授業担当者に確認させている。これにより、全体的な検証だけでなく、担当者それぞれが自分の授業について教育成果、改善すべき点を検討できるようになっている。

FDについては、これまで学部と一体となって推進してきたが、2013年度より大学院FD委員会を独立させる予定である。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(1) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

多様な社会学の領域を相互に関連付けながら専門領域を深めていくといった、教育課程の編成・実施方針に基づき、博士課程前期課程では、それぞれのコースの特徴に合わせて学位取得までのプログラムモデルを提示し、学生それぞれに履修計画を立てられる仕組みとなっている。また副指導教員制度も運用され、研究科全体としての指導体制が整えられているとともに、研究計画書の提出や研究成果発表会などを通じて、円滑な指導を行う工夫が施されている。博士課程後期課程においては、「ソシオリテラシー・アドバンスト・プログラム」として、個別の専門領域を深めるとともに、多様な専門領域を相互に関連付ける知識を修得できるよう工夫されている。そのほか「社会学研究演習」では、主体的に研究を立案、遂行、発表しながら、最終的に博士論文の執筆スキルを修得する仕組みとなっており、博士学位取得の目標達成に向けてきめ細かい指導をしている。

授業改善へ向けた取り組みとして、授業評価アンケートを活用し、シラバスの適切な運用に努めている。

研究科としての教育方法の検証および改善については、2013（平成 25）年度に「大学院 F D 委員会」が新しく設置されており、その取り組みに期待したい。

第4章 教育内容・方法・成果

4. 成果

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

前期課程においては修士学位論文の評価基準として、「①テーマの明確性、②先行研究への批評性、③論理展開の緻密性、④分析手法の明確性、⑤実証的な手続きの妥当性、⑥学問的な独創性、⑦社会問題解決への実践的志向性、⑧研究の将来性」の8点を、後期課程においては、博士学位論文の評価基準として、「アカデミズムおよび社会に対して一定の水準を超えた優れた知的貢献が成し遂げられていること」を挙げている。なお、ここで「一定の水準を超える」とは、論文内容や研究成果が、当該分野における研究を確実に一歩進めるものである、ということである。

毎年実施している授業評価アンケートにおいて、受講者による自己評価項目を設けて、教育の成果がどの程度上がっているかを把握できるようにしている。その結果、おおむね受講者の自己評価は高く、教育効果が出ていることが示された。^{4.4-49)}

さらに、教育効果を可視化する場として、毎年「研究成果発表会」を院生の運営のもとで開催している。ここでは修士論文を提出した前期課程の院生および後期課程の院生の研究発表が行われ、院生間での研究成果の共有、議論、また指導教員・副指導教員以外からのコメントを得ることで、さらに教育の成果を高めることができる機会となっている。^{4.4-50)}

参考までに2011年度の例を挙げると、前期課程・後期課程合わせて15名の大学院生による研究成果発表会が大学院研究員らによる司会のもとで開催され、報告を聴講しに来た院生・教員も含めて数十人という大規模な発表会となった。こうした場合は、報告する院生のみならず、修士論文執筆を目標としている前期課程の院生から後期課程の院生まで、強い刺激を与えるとともに、院生間のピア・エデュケーションを促すものとしても機能しているといえる。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

修士論文・博士論文ともに、主査および2名の副査を大学院研究科委員会において審議・承認し、掲示にて公開している。特に後期課程の副査については積極的に外部の委員に嘱託するものとしている。

また口頭試問についても、修士論文・博士論文ともに公開としており透明性を確保している。特に後者については研究科のみならず学内にて広く周知し、院生を中心とした学生の参加を促すとともに、活発な議論がなされるようにしている。これにより、学位の質を確保しつつ円滑な学位授与を促すことができるようになっている。

修士論文・博士論文についてはともに評価基準を明確に定め、公開することで、対外的にも学位の質保証が行われるように取り組んでいる。^{4.4-81),4.4-82)}

学位認定については、毎年博士号取得者が1～3名、修士号取得者が6～8名、専門社会調査士資格習得者が1～2名出ており、継続的に学位授与が行われていることが示されている。卒業者の進路としては、大学への就職に限らず、特に前期課程において、マスメディアやシンクタンクなど、身につけた専門性を活かした職に就くものが多く、学位取得者の社会への幅広い貢献

を促していることが分かる。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

研究科の学習成果を測る指標は特別に定められていないものの、学位授与件数をみる限り、博士号取得者を1～3名、修士号取得者を6～8名、専門社会調査士資格取得者を1～2名ほど毎年輩出しており、継続的に学位授与等の実績が積み上げられている。

修士論文・博士論文ともに、主査および2名の副査を「研究科委員会」において審議・承認している。学位授与に必要な条件および学位論文審査基準については、明文化された手続きによって、学位授与が行われている。特に博士課程後期課程の副査については、積極的に外部の委員に委嘱し、口頭試問についても、修士論文・博士論文ともに公開するなど、透明性が確保されている。

大学に対する提言

○長所として特記すべき事項

社会学研究科における大学院学生の論文執筆数の増加、海外での研究報告の増加を確実に継続するために、論文執筆クラス、英語プレゼンテーションの訓練を行うクラスをオプションプログラムとしてすべての課程・コースに開設している。さらに、「関西学院大学先端社会研究所」と連携し、『KG社会学批評』を創刊し、積極的に論文執筆の場を設けている。これらの国際的な研究スキルを育成するための積極的な教育プログラムは、評価できる。

第5章 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

社会学研究科の学生の受け入れ方針は、以下の通りである。

「社会学研究科では、『社会の幸福に貢献しうる知』の創出を目標としながら、現実社会を観察／記述／分析する『ソシオリテラシー』の習得を通じて、社会的ならびに社会心理学的発想力・実践的な社会調査の技法・国際発信力を身に付けて社会の本質を探究し、そこに潜む問題を解決へと導くことのできる人材を養成します。そのために社会学研究科では、様々な社会現象や国内外の諸問題に興味を持ち、柔軟でバランスのとれた思考力、自主的な行動力、鋭い観察力や分析力を有して、次のいずれかをめざす学生を、出身大学での専攻等による制限を設けることなく、社会人や留学生も含め広く求めています。

- ・ 専門的な理論や社会調査の技法を身につけて、マスコミ・出版業界、シンクタンク、民間企業・官公庁、学校等での業務に従事し、これからの社会を支えリードしていく人材
- ・ 高度な専門的知識を活かして、企業や官公庁で調査・研究や企画立案に携わる研究者、または高度の専門的職業人」

これは、関西学院公式Webサイトの社会学研究科のページにおいて公開されており、また入試要項にも掲載されている。⁵⁻³⁵⁾

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

入学者の選抜については、「社会学研究科一般入学試験細則」(社会学研究科内申し合わせ)にもとづいて実施している。入試要項は、毎年7月頃に、インターネット上に願書・要項(PDFファイル)を公開している。入試の種類は、下記のとおりであり、これ以外にも外国人留学生入試(特別学生)を実施している。

<前期課程>

- 正規学生(一般) 第1次入試<9月実施>・第2次入試<2月実施>
- 特別学生(社会人) 第1次入試<9月実施>

<後期課程>

- 正規学生(一般) 第2次入試<2013年2月実施>
- 特別学生(社会人) 第1次入試<9月実施>
- 正規学生(一般)編入学 第1次入試<9月実施>・第2次入試<2013年2月実施>

試験問題の出題・採点の担当、および、口頭試問の担当については、それぞれの回の入試ごとに研究科委員会内に担当委員会を設置し、同委員会を構成する複数の教員が厳正にあたっている。したがって、入試の傾向が特定の教員の専門分野へと偏ったり固定化したりすることは起きない。そして入試後の研究科委員会においては、可否の判定がなされるとともに、試験結果および口頭試問結果についての講評を、それぞれの担当者が報告することになっている。

学生募集に関しては、学生の受け入れ方針においても明確にされている通り、出身大学で何を専攻したかによる制限を設けてはいないし、また、社会人や外国人留学生にも門戸を開いている。⁵⁻³⁵⁾

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

収容定員数に対する在籍学生比率は、前期課程においては、2008年度0.96、2009年度0.83、2010年度0.71、2011年度0.58、2012年度0.83である。後期課程においては、2008年度0.67、2009年度0.75、2010年度1.00、2011年度1.08、2012年度1.08である。前期課程の未充足状態が続いていることに関しては、コースのあり方を含めて検討を行っている。⁵⁻⁸⁸⁾

定員充足に向けての広報活動としては、大学院入試説明会を年2回実施し、入試制度・教育内容の説明や、各種の教育研究支援の説明を行っている。また、関西圏とその他の地域の大学や研究機関に宛てて広報用のリーフレットを送付している。⁵⁻¹¹⁶⁾ その他には、学部ゼミ担当教員を通じた関西学院大学社会学部生への周知にも力を注いでいる。⁵⁻¹¹⁷⁾

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

大学院進学説明会・相談会の実施状況等については、研究科委員会で報告し、情報を共有するとともに、問題がないか検証している。入学者選抜については、研究科委員会において、出願状況・出題内容・採点等について詳細な報告を行い、公正かつ適切に実施されたかどうかを検証している。⁵⁻¹³⁰⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

専門社会調査士コース(定員6名)の入学者数が低調であり(2003年度4名、2004年度6名、2005年度1名、2006年度2名、2007年度3名、2008年度1名、2009年度1名、2010年度0名、2011年度1名、2012年度1名)、目標の達成に向けた取り組みが不十分である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

専門社会調査士コースの入学者数が低調を続けている問題については、2012年度に実施する入試から、同コースの定員を「若干名」とすることでひとまずの対処を行ったところである。この問題も含めて、前期課程の未充足状態の改善に向けたコースのあり方の再検討を引き続き行う。